

令和 5 年度事業計画

食肉生産技術研究組合（以下「研究組合」という。）は、平成 4 年に設立され、主として（独）農畜産業振興機構の助成金により、食肉処理等に関する機械・施設の研究開発を行い、食肉処理施設等の近代化に寄与してきた。

（独）農畜産業振興機構の研究組合への助成が平成 22 年度で中止された以降は、国、団体が公募する研究開発事業に応募し、研究開発を行ってきた。

令和 5 年度も引き続き、国、団体等の公募事業に応募し、研究開発を推進するとともに、研究開発された成果について普及を図る。

1. 研究開発事業の実施

国および団体が公募する研究開発事業に応募し、研究開発を推進する。

生研支援センター事業

豚ロース・バラ自動脱骨装置研究開発事業(令和 4 年度～6 年度)

豚ロース・バラの脱骨は、低温下でナイフを使う危険な作業で熟練が必要なため、深刻な人手不足を招いていることから、ロボット自動脱骨装置の開発により、人手不足の解消等を図り、食肉産業の発展に資する。

2. 研究成果の普及

研究成果の普及を図るため、食肉産業展に出展するとともに、食肉処理施設や関係機関への研究成果の普及を図るため研究成果発表会を開催する。

3. システム研究会の実施

研究組合の組合員間の技術交流を通じて、研究開発の一層の推進を図るため、食肉生産技術システム研究会を開催する。